

香南市組織機構改革方針

香 南 市

令和8年6月

目 次

1	はじめに ～組織機構改革の必要性～	・ ・ ・ ・ ・ 2
2	組織機構改革の基本的方向性	・ ・ ・ ・ ・ 3
	(1) 組織数の適正とスリム化	
	(2) 政策実行のための調整機能の強化	
	(3) デジタル化と業務効率化	
	(4) 持続可能な行政運営	
3	具体的な組織改革方針	・ ・ ・ ・ ・ 4
	(1) 組織数・組織規模の適正化	
	(2) 業務状況に合わせた人員配置	
	(3) 支所の廃止（窓口サービスセンター（仮称）の設置）	
	(4) 新規重要課題への対応	
	(5) 安全安心のまちづくりに向けた組織再編	
	(6) 住民サービスを低下させない組織再編	
	(7) より迅速な事務処理体制への移行	
	(8) 市民に分かりやすい組織再編	
	(9) 職員の有効活用の視点での組織再編	
4	組織機構改革と連携する行政改革施策	・ ・ ・ ・ ・ 6
	(1) 定員適正化計画推進との連携	
	(2) 人事給与制度・職員研修制度改革との連携	
	(3) 公の施設の見直しとの連携	
5	組織機構改革の今後の進め方	・ ・ ・ ・ ・ 6

1 はじめに～組織機構改革の必要性～

本市は、第3次集中改革プラン期間中（令和8～10年度）に時代に即した効率的・効果的な行政経営の実現、次世代に負担を先送りしない持続可能な財政運営の実現、行政サービスのデジタル化等 DX の推進等の視点から行政改革に取り組むこととしています。

行政改革の取組にあたっては、厳しい財政状況や定員適正化の推進に伴う人員の減少に対応する必要性のほか、これらの行政改革の視点に基づいた組織機構の改革を行う必要があります。

具体的には、市民視点から見て分かりやすい組織機構、市民と連携した行政サービスの提供を可能とする組織機構、自主性・自立性の高いまちづくりを推進する組織機構、コスト意識と成果重視など経営感覚を持った行政運営を可能とする組織機構、「香南市定員管理計画」に基づく人員減少に対応できる組織機構及び国の制度や方針の変更に柔軟に対応できる組織機構へ体制を強化しなければなりません。

そこで、それらの必要性を取組の方向性として位置付け、積極的に改革を推進するため、この「香南市組織機構改革方針」を定め、組織機構改革の指針とすることとします。

2 組織機構改革の基本的方向性

(1) 組織数の適正化とスリム化

組織数を適正化し、無駄な業務や重複を排除します。また、課の役割を明確化し、必要に応じて、課の統廃合や業務の再編成を行い、市民サービスを低下させることなく、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指します。

(2) 政策実行のための調整機能の強化

市全体の施策を統括し、各課間の調整機能を強化するため、横断的な調整機関を設置します。市長直轄の調整機関がその役割を担い、各課との情報共有と調整を行います。

(3) デジタル化と業務効率化

業務のデジタル化を推進し、オンライン申請やデータ共有を活用して、行政手続きを迅速化・効率化します。これにより、市民の利便性を向上させ、職員の負担軽減、住民ニーズを反映させたサービス提供を強化します。

(4) 持続可能な行政運営

財政の健全化を目指し、無駄な経費を削減し、効率的な予算執行を行います。これにより、持続可能な行政サービスを提供し、健全な財政運営に努めます。

また、組織改革を進めることで、効率的かつ効果的な行政運営が実現し、住民サービスの質向上が期待されます。

3 具体的な組織改革方針

(1) 組織数・組織規模の適正化

①組織数

現在、市長部局には、課以上の組織として4支所19課を設置しており、機能の重複を是正し、行政運営の効率化を図るため、課の整理を進めます。組織数の適正化について、整理の具体的な規模や方法は今後の検討により決定し、第3次集中改革プラン（令和8年度～10年度）の計画期間を踏まえ、令和10年4月1日を目標として段階的に実施します。

併せて、各行政委員会事務局、水道事業、消防本部においても、同様な組織の簡素化を推進します。

②組織規模

- ・課は原則として10人以上30人未満で構成し、複数の係を置く必要がある場合に設置します。
- ・係は原則として10人未満で構成し、いずれかの課に属する組織として置く必要がある場合に設置します。

(2) 業務状況に合わせた人員配置

従来からの「香南市事務分掌規則」のプロジェクトチームの規定などを積極活用し、業務の繁忙、短期集中業務への対応など、業務状況に合わせた柔軟な人員配置を可能とする新しい組織運営¹を進めます。

その際の人員配置は、事務の迅速性・課機能の強化の視点で、担当課長職に一定の権限を付与します。

(3) 支所の廃止（窓口サービスセンター（仮称）の設置）

現行の支所を廃止した上で窓口サービスセンター（仮称）を設置します。本庁に施策の企画立案機能を一本化し、窓口サービスセンター（仮称）においては、市民

¹ 1.人員の一時的な移動（ジョブローテーション）

組織内で人員を柔軟に配置し、必要に応じて他の業務に移動させることで、業務負荷の偏りを解消し、全体的な効率性を高めることができます。

例：季節ごとの業務量が変動する場合（例えば、税務の繁忙期や年末年始の業務）に、一時的に他の課からサポート要員を配置したり、通常は担当しない業務にシフトする。

2.スキルの横断的活用

組織内のスタッフが複数の業務に対応できるよう、柔軟にスキルを活用する体制です。特定の課や業務に特化せず、複数の領域で活躍できる人材を育成し、状況に応じて配置することができます。

例：普段は事務業務を担当しているが、必要に応じて特定の技術的な業務（例えば、ITサポートや顧客対応）にも携わることができるようにする。

の利便性の視点から各種の申請、手続、相談を中心とした行政サービスの提供機能を担う組織に改編します。

業務の集約化と効率化を進めることで、限られた資源を有効活用します。

(4) 新規重要課題への対応

少子高齢化など社会情勢の変化や地方分権の進展に伴う県からの移譲事務への対応、国の制度改正への対応など新たな政策課題に迅速・的確に対応可能な組織再編を実施します。

また、雇用創出や地域活性化へ向けた企業誘致施策、地域資源を活用した振興策や民間企業との連携による新規事業の推進など、本市が直面する重要な政策課題に積極的に取り組むための組織強化を図ります。

(5) 安全安心のまちづくりに向けた組織再編

市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指して、台風・豪雨などの自然災害の災害対策業務、防犯業務、住民の安全が脅かされる事態など緊急時における初動体制の強化を図ります。

(6) 住民サービスを低下させない組織再編

定員適正化の推進に伴って減少する人員を効率的に配置する必要があることから、各部門に分散している業務の集約化により、効率的な組織再編を行います。

(7) より迅速な事務処理体制への移行

「時間はコスト」の考え方で、迅速・的確な事務処理を目指し、庁議・事務決裁等の見直しに取り組みます。

(8) 市民に分かりやすい組織再編

子育てや高齢者支援など市民の来庁目的に合わせた課の再編、市民の利便性を考慮して、各種申請手続や施設利用窓口は庁舎1階での完結を目指して課の再編に取り組みます。

(9) 職員の有効活用の視点での組織再編

専門性が高く、非定期・非定量の業務は、併任体制を含め効率性を重視して、課等の再編に取り組み、専門職の柔軟な業務分担を可能とするため、専門職の集約化を図ります。

4 組織機構改革と連携する行政改革施策

(1) 定員管理計画との連携

定員の適正化を計画的に推進することとして、「香南市定員管理計画」に基づく各年度の職員数の見込みを的確に反映させるなど、定員の適正化と連携した組織機構の見直しを進めます。

(2) 人事給与制度・職員研修制度改革との連携

組織の簡素化を進めるにあたっては、人事評価制度の見直しや職責に応じた給与制度の見直しなど人事給与制度改革と職員一人ひとりの資質向上を目的とする職員研修制度改革と連携した組織機構改革を推進します。

(3) 公の施設の見直しとの連携

公の施設の見直しについては、「公共施設等総合管理計画」に基づき、民間活力の活用・指定管理者制度など具体的な管理運営形態の見直しを行い、的確に組織機構改革を推進します。

5 組織機構改革の今後の進め方

この組織改革方針に定めた事項に基づき、以下のとおり改革を進めていくこととします。

- (1) 新たな行政課題への対応、職員数減少への対応など、定期的に組織の見直しを行います。
- (2) 見直しにあたっては、行政改革推進委員会に意見を求めるなど市民視点での検討を重視します。

具体的には、国の制度や方針の変更及び「香南市定員管理計画」を十分に考慮し、早期退職者を含めた退職予定者数の見込みなどを把握した上で、十分な検討・調整期間を持って改革に取り組むこととします。